

令和7年度一般会計事業計画及び収支予算について

[I] 基本方針

センターは、我が国で唯一の食品産業の業種横断的な全国団体として、農林水産省をはじめ各府省の政策について、業界全体の意見を集約して政策提案を行う。

食品産業に関連する予算措置、税制措置その他の政策について情報を収集・提供し、業界の課題の解決に資する。

その際、会員のニーズを把握することに注力するとともに、国の政策の動向を踏まえて会員にとって役に立つ事業を推進することとする。

昨年の食料・農業・農村基本法の改正に引き続き、食料システム法の制定が行われるなど大きな転換点にあるとともに、サステナビリティ課題への対応、適正な価格形成など、食品産業をめぐる課題がめまぐるしく変化していることを踏まえて、柔軟に対応する。

食品産業中央協議会と連携し、共同で事業を実施することにより、センターの活動を充実させていくこととする。

[II] 主要事業の実施方針

令和7年度におけるセンターの主要な事業についての実施方針は、以下のとおりとするが、国内外の政策の変更や食品産業にとっての新たな課題への対応の必要性など期中における状況の変化には柔軟に対応する。

1 政策に関する要請・提言・協力

会員ニーズの把握と各省庁の政策の検討状況の情報収集に努め、幅広く課題を発掘し、政策提案を行うとともに、補助事業など政策を活用した食品産業の課題解決にとって必要な事業の実施を行う。

(1) 会員の声を汲み上げた政策提案

令和7年度においては、主要な業界団体が参加している政策委員会において、各業界団体を通じて食品産業に係る課題を集約し、業界ニーズを汲み上げた政策提案を行う。

(2) サステナビリティ課題解決プラットフォーム

サステナビリティ課題等の解決に向けて、フードサプライチェーンの関係者が集うプラッ

トフォームを設置するとともに、気候変動、生物多様性、ビジネスと人権、栄養その他食品産業が抱える課題について、セミナーの開催に加え、検討会やワーキンググループを設置し、情報の発信、更には意見の取りまとめ等を行う事業を新たに農林水産省から受託し、その運営に取り組む。

(3) 持続可能な食料システムの実現に向けた検討への参画

新たな食料・農業・農村基本計画や食料システム法を踏まえ、食品産業の持続的な発展や適正な価格形成に向けた検討体制に参画し、適宜、業界の声に応じて政策提案を行う。

2 各種政策課題への対応

(1) サステナビリティ課題への対応

- ① 業種別団体と各業界の企業の代表により構成される「サステナビリティ委員会」を開催し、生物多様性、ビジネスと人権、気候変動、プラスチック汚染対策等、各種のサステナビリティ課題について、条約締結や各国の法制化、民間主導によるルールメイキング等の状況を調査しつつ、政府等の動きに応じ、情報の共有と組織的な対応に努める。
- ② 食品ロス削減推進会議において了承された「食品ロス削減目の推進に関する基本的な方針」等に基づく、食品寄付の促進、期限表示の見直し等の推進状況を注視しつつ、必要に応じ、意見を述べる。

(2) 食品表示制度

業種別団体と各業界の企業の代表により構成される「食品表示委員会」を開催し、以下の課題に留意しつつ、政府等の動きに応じ、情報の共有と組織的な対応に努める。

- ① 消費者庁において進められている「食品表示懇談会」及びこの分科会、「日本版包装前面栄養表示に関する検討会」等に参加しつつ、検討状況を注視し、合理的な制度検討が行われるよう、提案等を行う。
- ② 加工食品の原料原産地表示制度の見直しについての情報収集に努め、検討状況を注視しつつ、必要な対応を行う。

(3) 転嫁円滑化と取引慣行の改善等の推進

- ① 「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」について、その周知やフォローアップを進める。また、経済産業省、公正取引委員会等の取組状況をフォローし、関連施策について業界内への周知を図るなど適切な価格転嫁ができる環境づくりに資する。
- ② 大規模小売業者と納入業者との取引慣行に係る「取引慣行の実態調査」について、価格転嫁の状況等を含めて調査し、公正取引員会、経済産業省、農林水産省等行政機関及び流通関係団体に改善要請を行う。

- ③ 女性活躍の環境整備を進める政府の要請に応じ、男女賃金格差解消に向けたアクションプランの策定を進める。

(4) 食品の輸出促進

輸出先国における、食品添加物、容器・包装、食品表示等の規制等について調査を行い、ホームページでの早見表の公表・充実、研修会の実施等により、輸出への対応が円滑にできるよう情報を提供する。

(5) 食品産業における原材料供給の安定化

食品産業における原材料供給の安定化を図る観点から、高病原性インフルエンザの大規模発生が生じている中、食品産業界で広く使われている鶏卵の流通について、レジリエンスの強化を促進する。

(6) 食品産業コーデックス対策委員会

各企業等の担当者が分担してCODE Xに関する検討状況等を全体的に把握し、共有するとともに行政との意見交換を円滑に行うため食品産業コーデックス対策委員会を開催する。

(7) 規格・基準

- ① ISOの策定に係る国内委員会に委員として参画する。
- ② JAS調査会に臨時委員として参画する。

3. 情報提供・発信

(1) 食品関連企業・団体連絡協議会の開催

農林水産省等各府省の協力を得て、食品産業関連の行政情報等を会員団体・企業へ提供し、意見交換を行う食品関連企業・団体等連絡協議会を隔月で開催する。

(2) 食品産業について理解を深めてもらうための情報発信

- ① 報道関係者に食品産業をめぐる最新の状況をタイムリーに説明し、食品企業に対する理解の促進を図るため、報道関係者との懇談会を開催する。
- ② 一般用及び会員用ホームページ、月刊広報誌「明日の食品産業」など独自媒体による情報発信を行う。

4. 表彰事業

(1) 食品産業優良企業等表彰

食品産業の発展等に功績のあった企業、団体等を表彰する「第47回食品産業優良企業等表彰」を行う（農林水産省後援）。

(2) 優良ふるさと食品中央コンクール

地域で生産される農林水産物を利用した地域色豊かな優れた食品を表彰とする「令和7年度優良ふるさと食品中央コンクール」を行う（農林水産省後援）。

5. 展示会

(1) FOOD展

次の3展示会を、10月に東京ビッグサイトで開催する。

①フードセーフティジャパン2025

食品の安全・安心を確保するための関連設備・技術・システムを一堂に集めた総合展（(公社)日本食品衛生協会との共催）。

②フードファクトリー2025

食品工場の設備改善を提案する専門展示会（(公社)日本食品衛生協会と共催。）。

③フードディストリビューション2025

食品流通の効率化・合理化を図るための最新の設備・機器・システムを一堂に集めた専門展示会（(一社)日本加工食品卸協会との共催。）。

(2) こだわり食品フェア

地域の食材、製法、伝統、風土等にこだわった食品のバイヤーとの商談や情報収集・提供の場として、「第21回こだわり食品フェア」を、令和8年2月に幕張メッセで開催する。

6. 全国食品産業協議会連合会の活動支援

各都道府県の地方食品産業協議会の連合組織である全国食品産業協議会連合会の事務局として、政策提案、関係府省等との意見交換、地方食品産業協議会向けの情報提供・発信等を行う。

7. 損害保険代理業務

会員に対し、団体加入のメリットを生かして、PL共済及びリコール保険等を提供する。

8. 大豆加工食品生産・流通・消費拡大事業

(社)大豆供給安定協会（平成24年3月解散）からの寄付金により、大豆加工食品に関する団体が行う消費拡大ための事業に助成する。

〔Ⅱ〕収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般会計 合計

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	425	425	0	
特定資産運用収入	256	256	0	
会費収入	89,810	90,075	△ 265	
事業収入	258,318	189,012	69,306	
雑収入	515	515	0	
事業活動収入計	349,324	280,283	69,041	
2. 事業活動支出				
事業費支出	301,101	236,041	65,060	
一般勘定	284,677	218,589	66,088	
大豆基金勘定	16,424	17,452	△ 1,028	
管理費支出	62,907	60,949	1,958	
事業活動支出計	364,008	296,990	67,018	
事業活動収支差額	△ 14,684	△ 16,707	2,023	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
大豆基金引当資産取得収入	16,168	17,196	△ 1,028	
投資活動収入計	16,168	17,196	△ 1,028	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	2,499	2,631	△ 132	
投資活動支出計	2,499	2,631	△ 132	
投資活動収支差額	13,669	14,565	△ 896	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△ 1,015	△ 2,142	1,127	
前期繰越収支差額	50,626	52,768	△ 2,142	
次期繰越収支差額	49,611	50,626	△ 1,015	

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(一般勘定)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	425	425	0	
会費収入	89,810	90,075	△ 265	
事業収入	258,318	189,012	69,306	
(1) 補助金収入	168,558	109,443	59,115	
(2) 受託事業収入	45,000	25,000	20,000	
(3) 受益者負担金収入	29,085	39,076	△ 9,991	
(4) 広報等事業収入	5,533	5,536	△ 3	
(5) 損害保険代理業収入	10,142	9,957	185	
雑収入	515	515	0	
事業活動収入計	349,068	280,027	69,041	
2. 事業活動支出				
事業費支出	284,677	218,589	66,088	
(1) 補助事業支出	168,558	109,443	59,115	
栄養改善ビジネスの国際展開支援事業支出	0	20,000	△ 20,000	
加工食品の国際標準化緊急対策事業	55,360	79,999	△ 24,639	
加工食品の国際標準化事業	6,823	9,444	△ 2,621	
鶏卵流通レジリエンス強化促進	106,375	0	106,375	
(2) 受託等事業支出	45,000	25,000	20,000	
(3) 受益者負担金事業支出	33,451	34,709	△ 1,258	
(4) 広報・表彰等事業支出	34,894	46,531	△ 11,637	
(5) 損害保険代理業支出	2,774	2,906	△ 132	
管理費支出	62,907	60,949	1,958	
(1) 人件費支出	11,564	12,760	△ 1,196	
(2) 事務諸費支出	51,343	48,189	3,154	
補助金等返還金支出	0	0	0	
事業活動支出計	347,584	279,538	68,046	
事業活動収支差額	1,484	489	995	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	2,499	2,631	△ 132	
退職給付引当資産取得支出	2,499	2,631	△ 132	
投資活動支出計	2,499	2,631	△ 132	
投資活動収支差額	△ 2,499	△ 2,631	132	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,015	△ 2,142	1,127	
前期繰越収支差額	50,626	52,768	△ 2,142	
次期繰越収支差額	49,611	50,626	△ 1,015	

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(大豆基金勘定)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	256	256	0	
事業活動収入計	256	256	0	
2. 事業活動支出				
事業費支出	16,424	17,452	△ 1,028	
事業活動支出計	16,424	17,452	△ 1,028	
事業活動収支差額	△ 16,168	△ 17,196	1,028	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
大豆基金引当資産取崩収入	16,168	17,196	△ 1,028	
投資活動収入計	16,168	17,196	△ 1,028	
2. 投資活動支出				
大豆基金引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	16,168	17,196	△ 1,028	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度食品産業PL共済特別会計事業計画及び収支予算について

[I] 事業計画

食品事業者における万一の食品事故による被害者救済と経営の安定化のため、当センターの運営するPL共済と損害保険会社の生産物賠償責任保険を組み合わせた食品産業PL共済を実施する。

- 1 食品産業PL共済について、本年度の目標は下記のとおりとする。

加入者数	310社
共済掛金額	46,200千円

- 2 共済掛金

- (1) 事故発生時における再発防止対策共済金支払い、生産物を原材料として製造・加工された完成品が不良品となることによる損害の補償等他の同種の保険及び共済に対して競争力を有するものとするとともに、共済掛金を競争力のある水準とする。
- (2) 対象製品ごとの掛金水準を設定し、複数製品を有する企業については、原則として加重平均法によって掛金率を設定するとともに、売上高により掛金を逡減する。
- (3) 共催掛金額の最低を1万円とする。

- 3 補償限度額

- (1) 1事故当たりの補償限度額は、1億円、3億円、5億円、10億円、その他とする。
- (2) 対人1人当りの限度額は、5,000万円、1億円、2億円の3パターンとし、免責金額は、ゼロとするが、既存の損保契約との調整などの事情がある場合は、1,000万円、1億円などのパターンから選択できるものとする。
- (3) 対物については、限度額は原則、100万円、200万円、500万円、1,000万円の4パターンとし、免責金額はゼロとする。

- 4 給付

- (1) 訴訟外解決であっても、法律上の損害賠償責任の認められるものは補償する。

(2) 事故の多発により自家共済負担部分の支払いが支払限度額を超えた場合は、支払いを打ち切ることとします。ただし、支払不足分については、事実上次年度以降に支払うことを検討する。

5 加入募集などの事務

- (1) 加入募集は、会員団体および地方食品産業協議会を経由して行うとともに、大手企業に対しては当センターの直接募集も行い、加入促進を図る。
- (2) 業種別団体および地方食品産業協議会に対しては、加入実績に応じて加入推進団体交付金を交付する。
- (3) 集金事務は、当センターが直接行う。

6 事故処理・事故相談対応

- (1) 事故処理については、損害保険会社のネットワークを活用して対応する。
- (2) 事故相談などの受付は、当センターが担当し、必要に応じて原因究明機関等への紹介を行う。

〔Ⅱ〕収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

食品産業PL共済特別会計

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	1,000	1,000	0	
事業収入	50,898	69,000	△ 18,102	
PL共済掛金収入	46,200	60,000	△ 13,800	
損害保険金収入	4,698	9,000	△ 4,302	
雑収入	2,182	2,188	△ 6	
集金事務費収入	2,004	2,026	△ 22	
預貯金利子等収入	1	1	0	
雑収入	177	161	16	
引当金戻入収入	2,784	2,856	△ 72	
前年度未経過PL共済期間引当金戻入収入	2,784	2,856	△ 72	
PL共済責任準備金取崩収入	0	0	0	
事業活動収入計	56,864	75,044	△ 18,180	
2. 事業活動支出				
事業費支出	40,512	55,000	△ 14,488	
損害保険料支出	35,344	45,000	△ 9,656	
共済金支出	5,168	10,000	△ 4,832	
PL共済事業推進費支出	13,638	25,010	△ 11,372	
人件費支出	3,651	11,715	△ 8,064	
事務処理費支出	7,392	10,700	△ 3,308	
加入推進団体交付金支出	2,595	2,595	0	
その他の支出	3,262	7,600	△ 4,338	
未経過PL共済期間引当金支出	2,714	3,750	△ 1,036	
PL共済責任準備金取得支出	548	3,850	△ 3,302	
事業活動支出計	57,412	87,610	△ 30,198	
事業活動収支差額	△ 548	△ 12,566	12,018	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	548	3,850	△ 3,302	
PL共済引当資産取崩収入	548	3,850	△ 3,302	
PL共済安定積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	548	3,850	△ 3,302	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
PL共済資金引当資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	548	3,850	△ 3,302	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 8,716	8,716	
前期繰越収支差額	22,845	22,845	0	
次期繰越収支差額	22,845	14,129	8,716	